

動燃の抜本的な改革について

平成9年4月15日
科 学 技 術 庁

もんじゅ事故に続き、今回の火災爆発事故を引き起こした動燃の体質及び組織・体制について、徹底的に第3者的なチェックを行い、抜本的な改革を図る必要がある。

このため、当庁に組織・経営管理、情報伝達・広報、施設の運転管理、品質管理、危機管理等の有識者を集めた「動燃改革検討委員会」（委員長：吉川弘之 前東京大学総長）を開催し、動燃の抜本的改革について調査検討を行う。この委員会を事務局として補佐し、また、直ちに改革できるものを整理して動燃に実施させるため、当庁に「動燃改革本部」（本部長：石田事務次官）を設置した。

また、問題点の洗い出しを含めた動燃改革のための材料を委員会に提供するため、内外の専門シンクタンクの活用を図る。

(参考)

「動燃改革検討委員会」の開催について

平成9年4月11日
科学技術庁

1. 開催の趣旨

一昨年のもんじゅ事故に続き、先月、東海再処理施設アスファルト固化処理施設で、火災爆発事故を引き起こした動力炉・核燃料開発事業団（以下「動燃」という。）の体質及び組織・体制について、徹底的に第三者的なチェックを行い、抜本的な改革を図る必要がある。

このため、動燃の組織・経営管理、情報伝達・広報、施設の管理、危機管理体制等の業務の現状全般について、聖域を設けず見直しを行い、動燃改革についての考え方のとりまとめを行うこととし、以下のとおり「動燃改革検討委員会」（以下「委員会」という。）を開催する。

2. 調査検討事項

- (1) 業務の抜本的な見直し（下請け問題を含む）
- (2) 設備の保守点検の進め方と老朽化対応
- (3) 本社業務と現場業務の適切化と連携強化
- (4) 職員のモラルと能力の向上と体質の改善
- (5) 事故時等の緊急時における対応の見直し
- (6) 周辺地方自治体との連絡通報体制整備
- (7) その他

3. 構成員

別紙のとおり。

4. その他

委員会は、公開で行う。

(別紙)

動燃改革検討委員会構成員

座長	吉川 弘之	前東京大学総長
	今井 通子	医師・登山家
	岸田 純之助	(財)日本総合研究所名誉会長
	久米 均	中央大学理工学部経営システム工学科教授 日本工業標準調査会ISO部会部会長 元日本品質管理学会会長
	那須 翔	(社)経済団体連合会副会長 東京電力株式会社取締役会長
	野中 郁次郎	北陸先端科学技術大学院大学知識科学研究科長 一橋大学イノベーション研究センター教授 組織学会会長
	古川 昌彦	(社)経済団体連合会副会長 化学工学会会長
	矢野 浩一郎	市町村職員中央研修所学長 元消防庁長官
	吉澤 康雄	東京大学名誉教授(医学部)

* 必要に応じて、構成員を追加するとともに、部外の方にも協力を求めることとする。

(敬称略)